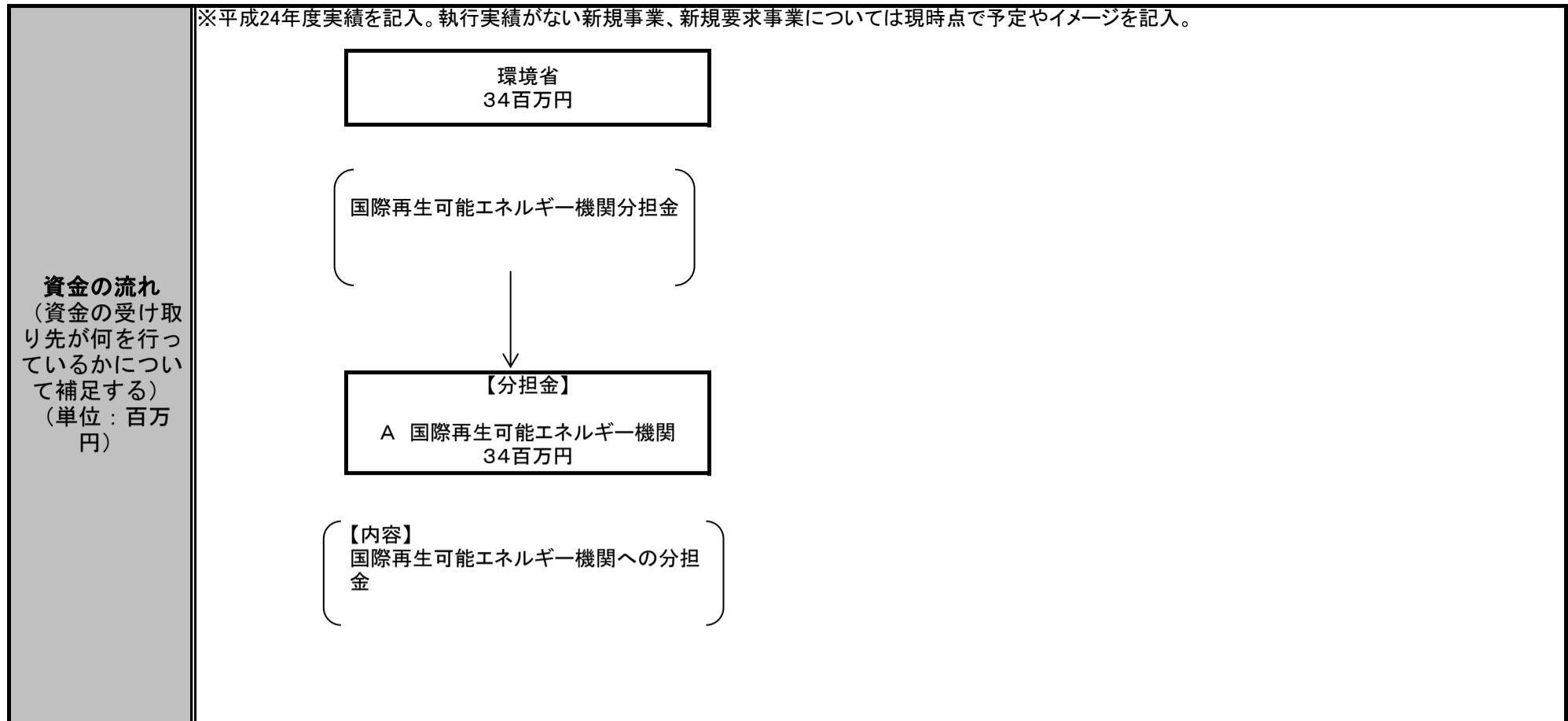


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	国際再生可能エネルギー機関分担金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～未定		担当課室	国際連携課		課長 戸田英作	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 特別会計に関する法律施行令第50条第9項第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目的とする国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の活動を支援し、世界的な低炭素社会の実現に貢献するとともに、我が国の優れた再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に推進することにより、我が国の関連産業を一層活性化し、国内における再生可能エネルギーの一層の普及促進に繋げる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IRENAは、環境保全、気候保護、経済成長、持続可能な開発、エネルギーの安定供給などを図りつつ再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオ、地熱、水力及び海洋エネルギー)の導入と持続可能な利用の促進等を目的としており、この目的のため、IRENAの活動に対して資金拠出を行い、同機関による再生可能エネルギー促進政策に関する助言、技術移転・キャパシティビルディング、国際的な基準づくりへの参加等を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	49	73	46	35	31
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	49	73	46	35	31	
	執行額	-	36	34	-	-	
執行率(%)	0%	49%	74%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国際機関への拠出金の成果を数値で表すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値で表すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円 / -)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際再生可能エネルギー機関分担金	35	31	平成25年1月に開催されたIRENA第3回総会において、平成25年予算は18,000,000米ドル、日本の分担率は14.14%と採択されたため、これらに応じた額を要求した。			
				なお、日本国内では、関係4省で以下の通り分担。 経済産業省50%、農林水産省25%、環境省15%、外務省10%			
	計	35	31				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	震災後、我が国はエネルギー政策の見直しを行っており、中長期的には再生可能エネルギーのより一層の推進が見込まれている中、再生可能エネルギーの普及に貢献することを目的としたIRENAの事業に主体的に参加していくことは、我が国にとって極めて重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	IRENAは再生可能エネルギーの開発とグローバルな普及促進を目指す唯一の国際機関であり、支出の目的に即した支出先としては妥当。事務局予算は、本来、体制整備(職員雇用数の増大等)のため増加することが見込まれるが、出張旅費の抑制等により、効率的な事業運営に努めている。また、総会において作業計画の承認が求められ、予算執行報告及び年次報告が行われるが、日本を含む加盟国は、これらの議論を通じて、事務局に対して事業の効率化を求めている。不用額が生じるのは、我が国とIRENAにおける会計年度が異なり、予算要求額と実際の執行額に齟齬が生じるためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	IRENA事務局は加盟国の承認を得た作業計画にしたがって活動しており、加盟国の意見も反映した形で事業運営が行われている。また、世界各国の再生可能エネルギーの潜在性に関する情報をまとめた世界初のオンライン地図を公開する等着実に実績を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	分担金については、関係省庁で以下のとおりに出。経済産業省50%、農林水産省25%、環境省15%、外務省10%		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0404	国際再生可能エネルギー機関分担金	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課国際室			
	0064	国際分担金	農林水産省大臣官房国際部国際政策課			
187	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)分担金	外務省経済局経済安全保障課				
点検結果	IRENAは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努め、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	311	平成24年	307

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.国際再生可能エネルギー機関		B.		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際再生可能エネルギー機関への分担金	34			
計		34	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	国際再生可能エネルギー機関	国際再生可能エネルギー機関への分担金	34	-	-